

2023 年 5 月

食料安全保障月報 (第 23 号)



令和 5 年 5 月 31 日

農林水産省

食料安全保障月報について

1 意義

我が国は食料の大半を海外に依存していることから、主食や飼料原料となる主要穀物(コメ、小麦、とうもろこし)及び大豆を中心に、その安定供給に向けて、世界の需給や価格動向を把握し、情報提供する目的で作成しています。

2 対象者

本月報は、2021年6月まで発行していた海外食料需給レポートに食料安全保障の観点から注目している事項を適宜追加する形で、国民のみなさま、特に、原料の大半を海外に依存する食品加工業者及び飼料製造業者等の方々に対し、安定的に原料調達を行う上での判断材料を提供する観点で作成しています。

3 重点記載事項

我が国が主に輸入している国や代替供給が可能な国、それに加えて我が国と輸入が競合する国に関し、国際相場や需給に影響を与える情報（生育状況や国内需要、貿易動向、価格、関連政策等）について重点的に記載しています。

4 公表頻度

月1回、月末を目処に公表します。

2023 年 5 月食料安全保障月報（第 23 号）

目 次

概要編

I	2023 年 5 月の主な動き	1
II	2023 年 5 月の穀物等の国際価格の動向	4
III	2023/24 年度の穀物需給（予測）のポイント	4
IV	2023/24 年度の油糧種子需給（予測）のポイント	4
V	今月の注目情報「ウクライナ侵攻と周辺国への穀物需給の影響」	5

（資料）

1	穀物等の国際価格の動向	1 0
2	穀物の生産量、消費量、期末在庫率の推移	1 1
3	穀物等の期末在庫率の推移（穀物全体、品目別）	1 2
4	加工食品の主な輸入原材料（穀物等を除く）の状況	1 4
5	食品小売価格の動向	1 8
6	海外の畜産物の需給動向（ALIC 提供）	1 9
7	FAO 食料価格指数	2 1

今月のコラム（新連載）

「シンガポールの食料事情①：輸入依存と食料や資源の自給率対策」

品目別需給編

I	穀物	
1	小麦	1
	＜米国＞	2023/24 年度の生産量は前年度から 0.6%増の 45.2 百万トン
	＜カナダ＞	2023/24 年度の春小麦の播種は 5 月に入り進展
	＜豪州＞	2023/24 年度の生産量は前年度比 25.6%減の 29.0 百万トン
	＜EU27＞	2023/24 年度の生産量(USDA)は前年度比 3.5%増加の 139.0 百万トン
	＜中国＞	2023/24 年度の生産量は、史上最高の 140.0 百万トン
	＜ロシア＞	2023/24 年度の輸出量は史上最高の 45.5 百万トン
	＜ウクライナ＞	2023/24 年度の生産量は 5 年平均を 38.2%下回る
2	とうもろこし	9
	＜米国＞	2023/24 年度の生産量は 11.2%増で史上最高の見通し
	＜ブラジル＞	2023/24 年度の生産量は引き続き高水準の見通し
	＜アルゼンチン＞	2023/24 年度の生産量は、前年度から回復する見通し
	＜中国＞	2023/24 年度の生産量・消費量は史上最高、輸入量増加の見通し
	＜ウクライナ＞	ロシアの侵攻により、2023/24 年度の生産量は前年度比 18.5%減
3	コメ	1 5
	＜米国＞	2023/24 年度の生産量は増加、消費量は史上最高の見込み

＜インド＞	2023/24 年度の生産量・消費量とも史上最高の見込み
＜中国＞	南部の早場米の生育は順調
＜タイ＞	乾季米（全作付面積の約 2 割）はほぼ収穫済、雨季米の作付面積は減少見込み
＜ベトナム＞	冬春作の単収は増加見込み。輸出価格は 2021 年 5 月以来の高水準

II 油糧種子

大豆・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2 1
＜米国＞	2023/24 年度の見込みは 122.7 百万トンで史上最高の見通し
＜ブラジル＞	2023/24 年度の見込みは、史上最高の見通し
＜アルゼンチン＞	2023/24 年度の大豆生産量は、前年度比 77.8%増の見通し
＜中国＞	2023/24 年度の見込みは史上最高、輸入量増加の見通し
＜カナダ＞	2023/24 年度の作付意向面積は前年度比 4.5%増の見通し

(参考 1) 本レポートに使用されている各国の穀物年度について(2023/24 年度)・・・	2 7
(参考 2) 単位換算表・・・・・・・・・・・・・・・・	2 7
(参考 3) 各国のクロップカレンダー一覧（主要品目毎）・・・・・・・・	2 8

特別分析トピック

「我が国と世界の肥料をめぐる動向（更新）」

【利用上の注意】

表紙写真：ウクライナ・ドニエプロペトロフスク州の冬小麦（5 月 1 日撮影）
分げつ期を迎えているが生育状況は平年並み。

(概要編)

I 2023 年 5 月の主な動き

主要穀物等の需給・相場等について

主要穀物等の 2023/24 年度の作況については、北半球では冬小麦等は生育期から成熟期、とうもろこし等その他の作物は作付け期を迎えている、なお、南米では 2022/23 年度産が収穫期を迎えている。

品目別にみると、5 月の米国農務省（USDA）の需給報告では、小麦については、豪州やロシアで豊作だった前年度よりは減産となるものの、前年度高温乾燥の被害にあったインドや EU 等で増産となり、世界の生産量は前年度を上回る見通し。ロシアのウクライナ侵攻に関連し、前年 3 月には過去最高を更新した小麦の国際相場も侵攻時の水準を下回っている。ウクライナの穀物輸出に関する 4 者合意は 5 月 17 日に再度 60 日間延長されたが、今後も注視が必要。

とうもろこしについては、ウクライナ等で減産となるものの、米国や EU 等で増産となり、世界の生産量は前年度を上回る見通し。大豆については、米国で増産となることに加え、今後作付けが行われる南米で前年度の干ばつから回復し、世界全体では前年度を上回る見通し。いずれの品目も旺盛な消費により期末在庫は依然としてタイトな状況であり、引き続き注視する必要。

FAO（国連食糧農業機関）が公表している食料価格指数については、3 月の 126.5 から、4 月(最新値)は 127.2 に上昇（参考：2022 年 4 月 158.4、2021 年 4 月 122.1、2020 年 4 月 92.5）。

海上運賃については、バルチック海運指数（穀物輸送等に使用される外航ばら積み船の運賃指数）が、直近 5 カ年の平均値の約 8 割の水準で推移。

早期注意段階の継続について

現状において、我が国の食料の安定供給に懸念は生じていないものの、上記の状況を踏まえ、2021 年 7 月から適用を開始した、緊急事態食料安全保障指針に基づく「早期注意段階」については、2023 年 5 月も引き続き適用。

【参考】早期注意段階について（農林水産省 HP）

<https://www.maff.go.jp/j/zyukyu/anpo/soukichuui.html>



ウクライナの生産・輸出動向

米国農務省（USDA）の5月見通しによれば、ウクライナの2023/24年度の小麦の生産量は1,650万トン（対前年度比21%減）、輸出量は1,000万トン（同33%減）の見通し。とうもろこしの生産量は2,200万トン（同19%減）、輸出量は1,650万トン（同35%減）の見通し（参考1）。

ウクライナ農業政策食料省による3月21日時点の予測によると、冬小麦の作付けがロシアの侵攻前であった2022/23年度と比較して減少したこと等から、2023/24年度の穀物・豆類の作付面積は1,024万ヘクタール（対前年度12%減）の見通し。そのうち、冬小麦は417万ヘクタール（同17%減）が作付けされ、春小麦は29万ヘクタール（同31%増）、とうもろこしは362万ヘクタール（同11%減）でそれぞれ作付け見込み。

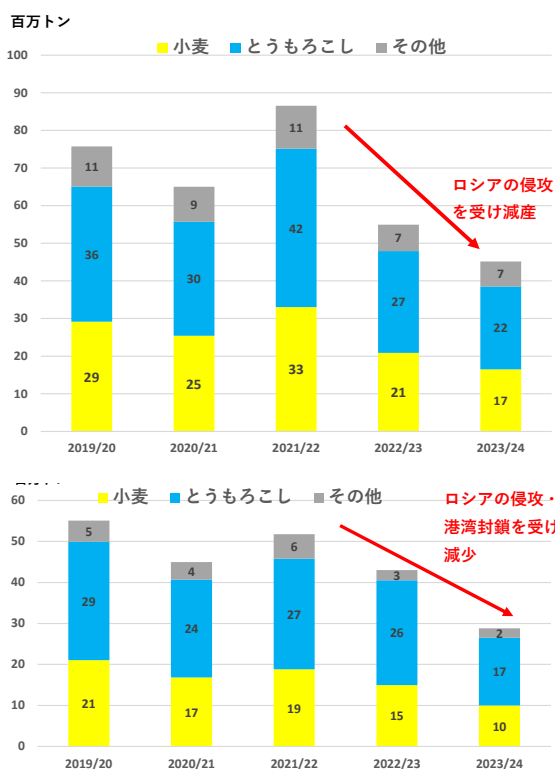
同省による3月21日時点の2023/24年度の穀物等の生産量の見通しは4,430万トン（対前年度17%減）。そのうち、小麦は1,660万トン（同19%減）、とうもろこしは2,170万トン（同15%減）の見通し。

黒海穀物イニシアティブの状況

2022年7月22日の国連、ウクライナ、ロシア、トルコの4者によるウクライナ産穀物の黒海経由での輸出再開に関する合意を受け、同年8月以降、オデーサ港等3港からの輸出再開。2022年8月～23年4月累計の輸出量は2,931万トン（うち、とうもろこし1,477万トン、小麦803万トン他）。目的地は中国、スペイン、トルコ等。（参考2）。本合意（当初の期限は2022年11月18日、その後2023年3月18日、5月17日の2度に亘り延長）は、さらに5月18日から60日間延長された。

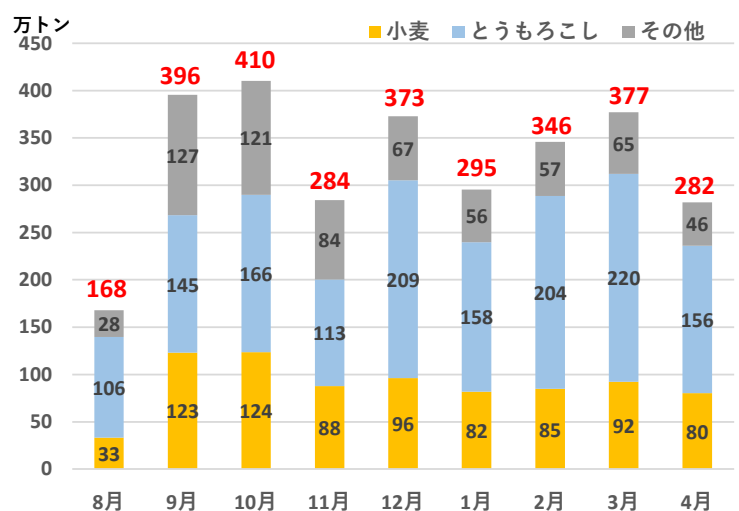
5月20日、ウクライナ・ゼレンスキー大統領も出席したG7広島サミットにおいて、黒海穀物イニシアティブの継続と履行を求める首脳声明「強靱なグローバル食料安全保障に関する広島行動声明」を採択した。

（参考1）小麦ととうもろこしの生産量（上）、輸出量（下）の推移（年度）



出典：米国農務省「PS&D」（2023.5） 注：その他は他の穀物（大麦等）

（参考2）黒海からの輸出量の推移（月毎）



出典：国連資料（2023.4月末時点）

注：その他はひまわり油・大麦など陸路による輸出を除く。

1 2022/23 年度産ブラジル産大豆、とうもろこしは史上最高の豊作見通し

ブラジル食料供給公社（CONAB）の5月穀物レポート（2023.5.11）によれば、ブラジルの2022/23年度の大豆については、収穫がおおむね終了し、生産量は史上最高の1億5,481万トン（対前年度23%増）。一方、とうもろこしについては、夏とうもろこしは、収穫がおおむね終了し、生産量は2,705万トン（対前年度8%増）、大豆収穫後に作付けされた冬とうもろこしは、生育期を迎えており、天候に恵まれ生産量は9,849万トン（対前年度12%増）となり、とうもろこし全体で史上最高の1億2,554万トン（対前年度11%増）と増産の見通し。

米国農務省（USDA）の5月需給報告でも、ブラジル産が米国産に比べて価格競争力があることを背景に、世界の貿易に占めるブラジルの輸出シェアは2022/23年度で大豆56%、とうもろこし30%とそれぞれ首位となった。特に、中国向けの大豆、とうもろこし輸出が増加する見通しである。

2 2023/24 年度の米国の作付けはコーンベルトが天候に恵まれ順調に進展

米国では、とうもろこし、大豆、春小麦の作付けが開始されたが、コーンベルトは天候に恵まれ、とうもろこし、大豆の作付けがおおむね順調に進展している。一方、春小麦の作付けは、一部で融雪による播種作業遅延等の影響を受けて遅れている。

USDAによれば、品目ごとの作付進捗率は、とうもろこしは5月14日時点で65%進展（前年同期45%、過去5年平均59%）、大豆は49%（前年同期27%、過去5年平均36%）ととうもろこしと大豆は過去5年平均よりも進んでいる。一方、春小麦は40%（前年同期37%、過去5年平均57%）と前年度より進展しているが、過去5年平均より遅れている。特にモンタナ州など北部で遅れている。また、冬小麦の出穂率は49%（前年同期46%、過去5年平均48%）と進展しており、作柄評価は良からやや良の比率が29%（前年同期の27%）となっており、乾燥の影響はやや緩和されている。引き続き生育期の天候に注視が必要。

3 2023/24 年度のカナダ産小麦の作付意向面積は前年比6%増の見通し

カナダ統計局が4月26日付けで公表した作付意向調査結果では、小麦や大豆の作付面積は前年と比較し大きく増加する見通し。主にカナダ西部の平原州（東からマニトバ州、サスカチュワン州、アルバータ州）で栽培される小麦は1,091万ヘクタール（前年比6.2%増）であり、そのうち春小麦（デュラム除く）は785万ヘクタール（同7.5%増）と増加が目立っている。デュラム小麦は245万ヘクタール（0.9%増）となっている。

また、菜種は874万ヘクタールで（同0.9%増）、大麦は287万ヘクタール（同0.6%増）となっている。

一方、カナダ東部のオンタリオ州からマニトバ州にかけ栽培される大豆は223万ヘクタール（同4.5%増）となっている。なお、本調査は例年と異なり、前年12月時点で生産者に調査を行っており、その後の動向については留意が必要である。

カナダ西部は、4月時点で、冷涼で乾燥した天候であったが、4月末以降、乾燥傾向は緩和されており、作付けは5月に入り本格化している。

II 2023 年 5 月の穀物等の国際価格の動向

小麦は、4 月末、220ドル/トン台後半で推移。5 月に入り、黒海経由のウクライナ産穀物輸出の期間を巡る合意の不透明感から、230ドル/トン台後半に値を上げたものの、米国中西部東部の冬小麦の作柄が良好なこと等から、220ドル/トン台半ばに値を下げた。その後、米国プレーンズの干ばつによる冬小麦の減産懸念や米国農務省需給報告において、米国の2023/24年度の期末在庫量が市場予想を下回ったことから240ドル/トン台前半に値を上げたものの、黒海からの穀物輸出の延長合意や米国産の低調な輸出需要から値を下げ、5 月下旬現在、220ドル/トン台前半で推移。

とうもろこしは、4 月末、250ドル/トン台で推移。黒海経由のウクライナ産穀物輸出の期間を巡る合意の不透明感から、250ドル/トン台後半まで上昇。その後、ブラジル産や米国産の豊作見通し、米国産の中国からの購入キャンセル等により下落し、5 月下旬現在、210ドル/トン台後半で推移。

コメは、4 月末、510ドル/トン台半ばで推移。5 月に入り、アセアン・アフリカ諸国、特にインドネシア、フィリピン、南アフリカからの需要継続等から、5 月中旬現在、530ドル/トン台前後で推移。

大豆は、4 月末、530ドル/トン台で推移。黒海経由のウクライナ産穀物輸出の期間を巡る合意の不透明感から、530ドル/トン台後半まで値を上げた。その後、米国農務省需給報告において、2023/24年産の米国産大豆の生産量が過去最大となったこと、米国主産地での作付けに適した天候となるとの予報、ブラジル産との輸出競争の激化等から値を下げ、5 月下旬現在、480ドル/トン台で推移。

(注) 小麦、とうもろこし、大豆はシカゴ相場（期近物）、米はタイ国家貿易委員会価格

III 2023/24 年度の穀物需給（予測）のポイント

世界の穀物全体の生産量は、前年度より 3.0%増の 28.2 億トン。消費量は、前年度より 1.5%増の 28.1 億トンとなり、2019/20 年度以来、4 年ぶりに生産量が消費量を上回る見込み。

期末在庫量は、前年度より増加するが、消費量も増加するため、期末在庫率は、前年度を下回り 27.4%となる見込み（資料 2 参照）。

生産量は、前年度より、小麦、とうもろこし、コメで増加し、穀物全体で増加となり、28.2 億トンの見込み。

消費量は、前年度より、小麦で減少も、とうもろこし、コメで増加し、穀物全体で増加となり、28.1 億トンの見込み。

貿易量は、前年度より、小麦、とうもろこし、コメで増加し、穀物全体で増加し、5.0 億トンの見込み。

期末在庫量は、7.7 億トンと前年度より増加、期末在庫率は、前年度より低下する見込み。

（注：数値は 5 月の USDA「World Agricultural Supply and Demand Estimates」による）

IV 2023/24 年度の油糧種子需給（予測）のポイント

油糧種子全体の生産量は前年度を上回り 6.7 億トン。消費量は前年度を上回り 6.5 億トンとなり、前年度に引き続き、生産量が消費量を上回る見込み。

期末在庫量は、前年度より増加し、期末在庫率は 2 年ぶりに前年度を上回る 21.5%となる見込み。

（注：数値は 5 月の USDA「Oilseeds : World Markets and Trade」による）

V 今月の注目情報：ウクライナ侵攻と周辺国への穀物需給の影響

ロシアの侵攻を受け行き場を失ったウクライナ産農産物の東欧諸国への流入に対し、東欧5か国が対策を強く求めたため、EUは東欧5か国へのウクライナ産穀物の輸入（トランジットを除く）を6月5日まで暫定的に禁止。トルコもウクライナ産の小麦等への輸入税の賦課を実施した。一方、今後の動向が懸念されていたウクライナの黒海穀物イニシアティブについては、5月17日に60日間再々延長された。ウクライナ侵攻がもたらしている周辺国への影響を中心に最近の情勢をまとめた。

注：文中の「2023/24年度」等は穀物年度で、EUの小麦は2023年7月から2024年6月。国や作物によって異なる（品目別需給編P.27参照）。

1 EUのウクライナからの輸入状況

(1) 輸入状況

EUにおける2022/23年度のとうもろこし生産は、受粉期である7～8月に500年に一度ともいわれた干ばつの影響を受けたため、対前年度26%減の5,297万トンと大きく減産となった。米国農務省（USDA）によれば、EUの輸入量は前年度に比べ24%増の2,450万トンと大きく増加し、中国の輸入量を上回り世界1位の輸入国となる見通し。

一方、小麦生産は、干ばつによる高温乾燥が収穫期と重なったことから、影響は軽微であったものの、とうもろこしの減産を受け、飼料用向け小麦の輸入量が大きく増加した。

小麦・とうもろこしのEUによる輸入に占めるウクライナ産の割合は双方とも全体の5～6割を占めており、前年の侵攻開始直後はウクライナから陸路（鉄道、トラック等）で東欧へ、さらにロシア・ウクライナ・トルコ・国連による黒海イニシアティブによる8月以降の輸出再開からは、海路でスペインやイタリア等向けに輸出されてきた。

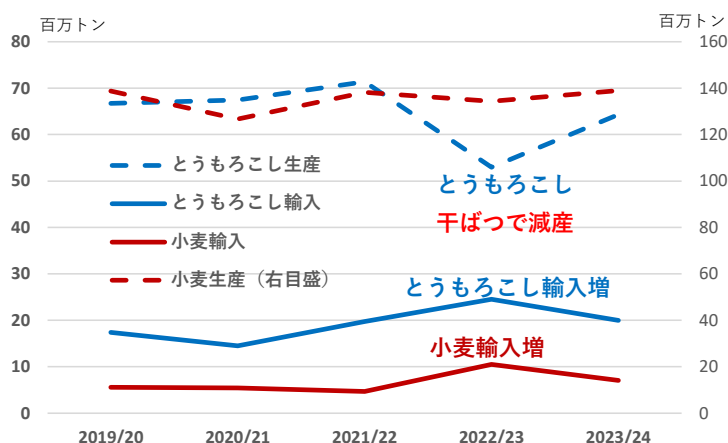
(2) 東欧諸国の輸入規制

前年10月末のロシアによるイニシアティブからの一時撤退表明や、検査官の人員不足等による検査遅れ等の影響を受け滞船が恒常化していたこともあり、黒海イニシアティブ合意後も陸路での東欧向け輸出は継続されてきた。

この結果、東欧諸国（ポーランド、スロバキア、ハンガリー、ルーマニア、ブルガリア）ではウクライナ産穀物を始めとする農産物が流入して国内市場に溢れ、倉庫等の保管施設は満杯となり、価格が下落し、東欧諸国の穀物需給に影響を与える懸念が発生した。さらに、本年3月中旬に決定されたイニシアティブの再延長がロシアの主張で60日間に限定された結果、その期限が東欧諸国の小麦の収穫期を迎える5月中旬と重なったことを受け、（イニシアティブが再延長されない場合の）東欧への更なる流入が懸念された。こうしたことを背景として、ポーランド、スロバキア、ハンガリー、ブルガリアの4か国は4月中旬、ウクライナ産穀物を中心とした農産物の輸入禁止をそれぞれ公表した。

これに対し、欧州委員会は5月2日から、①穀物等（小麦、とうもろこし、菜種、ひまわり種）の上記4か国にルーマニアを加えた東欧5か国への輸入についてトランジットを

図1 EUの穀物生産・輸入量推移



出典：米国農務省「PS&D」（2023.5）を農林水産省で加工

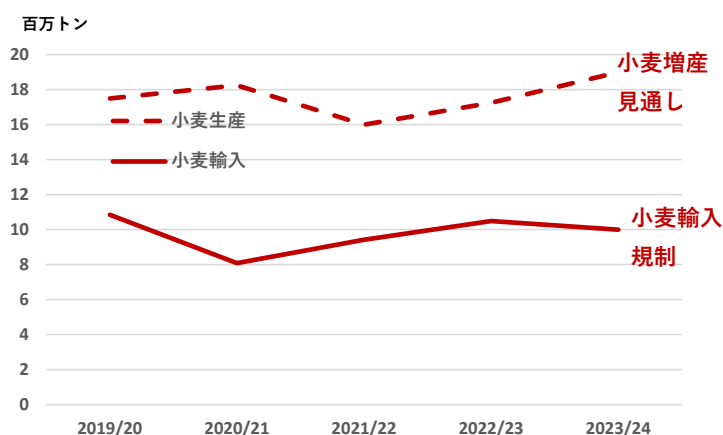
除いた禁止（暫定的に6月5日まで）、②ウクライナ産農産物輸入の免税の1年間延長、③東欧5か国の農業者向けとして1億ユーロの支援を決定した。しかしながら、仏、独等のEU12か国は、本措置が全加盟国の承認手続を経ていないとして反発している。

2 トルコの輸入状況

（1）ウクライナからの輸入

トルコは例年1,600～1,800万トン的小麦を生産しているところ、これに加えて年間1,000万トン近く的小麦を輸入している。当該輸入のほとんどはロシア産、ウクライナ産であるが、その多くは加工貿易用途の小麦粉としてイエメン等、パスタなど二次加工品としてベネズエラ等へそれぞれ再輸出されている。特にウクライナからの輸入については、トルコのエルドアン大統領が自ら調整した黒海穀物イニシアティブによる海路に加え、ルーマニアなどを経由した陸路での輸入も行われてきた。

図2 トルコ的小麦生産・輸入量推移



出典：米国農務省「PS&D」（2023.5）を農林水産省で加工

（2）輸入規制の実施

EU加盟の東欧各国がウクライナ産穀物に関し輸入規制を公表する中、4月下旬にはトルコも、これまで無税だった小麦等の穀物輸入に対し130%の関税を5月から賦課すると公表するとともに、6月以降小麦輸入の禁止を検討しているとの報道がなされた。これは、5月14日の大統領選を控え、東欧諸国が輸入を禁止したウクライナ産小麦がトルコに流入し、これから収穫期を迎える国内産小麦の価格に影響するのではとの懸念を回避するためとみられている。なお、これに関し、4月26日、ウクライナ農業政策食料省は免税されているウクライナ産穀物のトルコへの輸入は第3国向けの加工貿易にかかるものであると改めて明示した。

3 黒海穀物イニシアティブとロシア産穀物等の輸出に係るメモランダム の再々延長

（1）ロシアの意向と輸出動向

前年7月に合意した黒海穀物イニシアティブと同時に、ロシア産穀物や肥料の輸出を促進するメモランダムについても国連とトルコ、ロシアの間で合意されている。

この中で、ロシア側は、ロシアの金融機関のSWIFTからの排除によるロシア産穀物の輸出決済への影響の改善や、ウクライナ侵攻以降休止している、肥料原料としてのロシア産アンモニアのパイプラインを利用したオデーサ港経由での輸出再開を求めており、こうした状況が改善されない限り、穀物イニシアティブの延長は合意しないと主張してきた。

こうした中で、ロシアの穀物輸出については、史上最高であった生産量を背景に、2022/23年度の小麦輸出量は前年度より35%増加しており、世界貿易に占めるシェアは21%に拡大している。なお、輸出先は、従来と変わらず中東、北アフリカ諸国が中心とな

っており、これらの多くは対露経済制裁を行っていない。

これから収穫期を迎える 2023/24 年度の小麦生産に関しては、史上最高だった 2022/23 年度よりは減産となるものの、USDA の 5 月見通しによれば、生産量は過去 5 年平均

(7,956 万トン) を上回る 8,150 万トンで、輸出量は史上最高の 4,550 万トンの見込み。

(2) 黒海穀物イニシアティブとメモランダム の再々延長までの動向

前年 11 月、本年 3 月と延長されてきた黒海穀物イニシアティブは、ロシアによるウクライナ侵攻が継続する中、4 月下旬に国連グテーレス事務総長からウクライナ、ロシア、トルコ宛に再々延長の検討に関するレターが発出され、その後、ロシア側の主張する 5 月中旬の期限に向けて協議が行われた。これに先立ち、5 月 14 日には、トルコの大統領選挙が実施され、黒海穀物イニシアティブを仲介した現職のエルドアン大統領と野党のケマル・クルチダルオール氏が伯仲し、同月 28 日の決選投票にもつれ込んだ。

このような情勢の中、黒海穀物イニシアティブの今後の動向が懸念されていたが、期限を迎えた 5 月 17 日には、トルコのエルドアン大統領が、ロシアが 60 日間の再々延長について合意したと発表した。

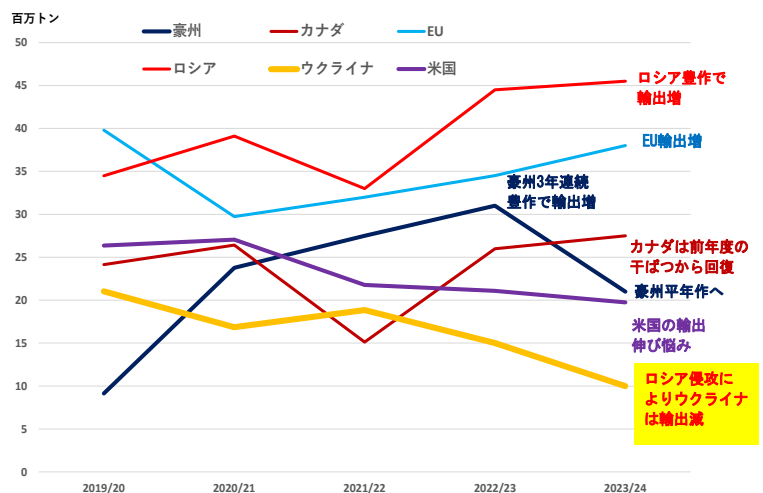
4 国際価格・貿易へ影響

(1) 小麦

小麦のシカゴ相場については、黒海穀物イニシアティブが合意された前年 7 月以降下落し、11 月、3 月の期限とその延長を迎え、上下を繰り返してきた。4 月に入り、米国やカナダの作付意向面積の増加見通しなどから下落傾向で推移し、米国の冬小麦産地の作柄改善から 5 月 2 日にはブッシェル当たり 5 ドル 96 セントと 6 ドルを下回った。その後、東欧やトルコのウクライナ産穀物の輸入制限、黒海穀物イニシアティブの延長に対する不透明感から上昇したものの、その合意延長を受け、5 月 19 日にはブッシェル当たり 6 ドル 5 セントとなっている。

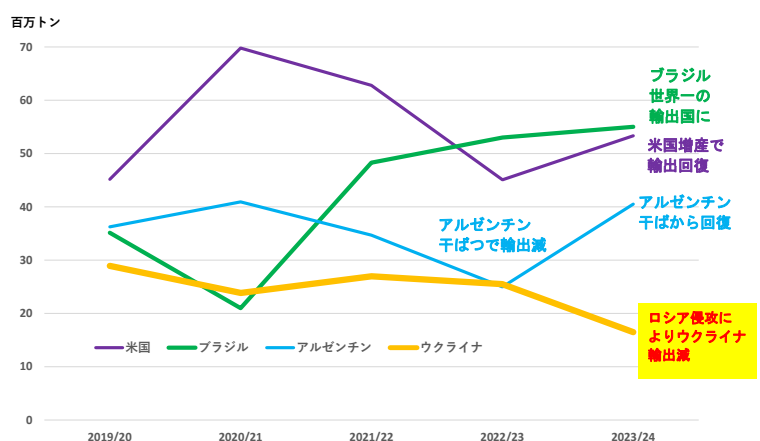
2023/24 年度の世界の小麦生産量は、前年度を上回り史上最高となると予想されており、北半球ではこれから冬小麦が収穫期を迎える。しかしながら、ウクライナでは、戦争の影響からの作付面積の減少による減産見込みに加え、天候が乾燥傾向となっており、今後の生育等の動向に注視が必要である。

図 3 小麦の主要輸出国の輸出量の推移



出典：米国農務省「PS&D」(2023.5)を農林水産省で加工

図 4 とうもろこしの主要輸出国の輸出量の推移



出典：米国農務省「PS&D」(2023.5)を農林水産省で加工

(2) とうもろこし

とうもろこしの相場は、小麦と同様、黒海穀物イニシアティブの合意を受けて下落し、それ以降上下を繰り返してきた。4月以降、米国の作付意向面積の増加やその後の順調な作付け進展、ブラジルの2年連続豊作見通しなどから下落傾向で推移してきた。その後、5月に小麦同様に一時上昇したが、黒海穀物イニシアティブの合意延長を受け、5月19日には期近物で1年6か月ぶりのブッシェル当たり5ドル55セントまで下落した。

2023/24年度の世界のとうもろこし生産量は、米国で史上最高の豊作の見通しなどで史上最高が見込まれている。しかしながら、ウクライナでは小麦と同様、戦争の影響等を受け作付面積が減少し、減産が見込まれている。

(3) 今後の動向

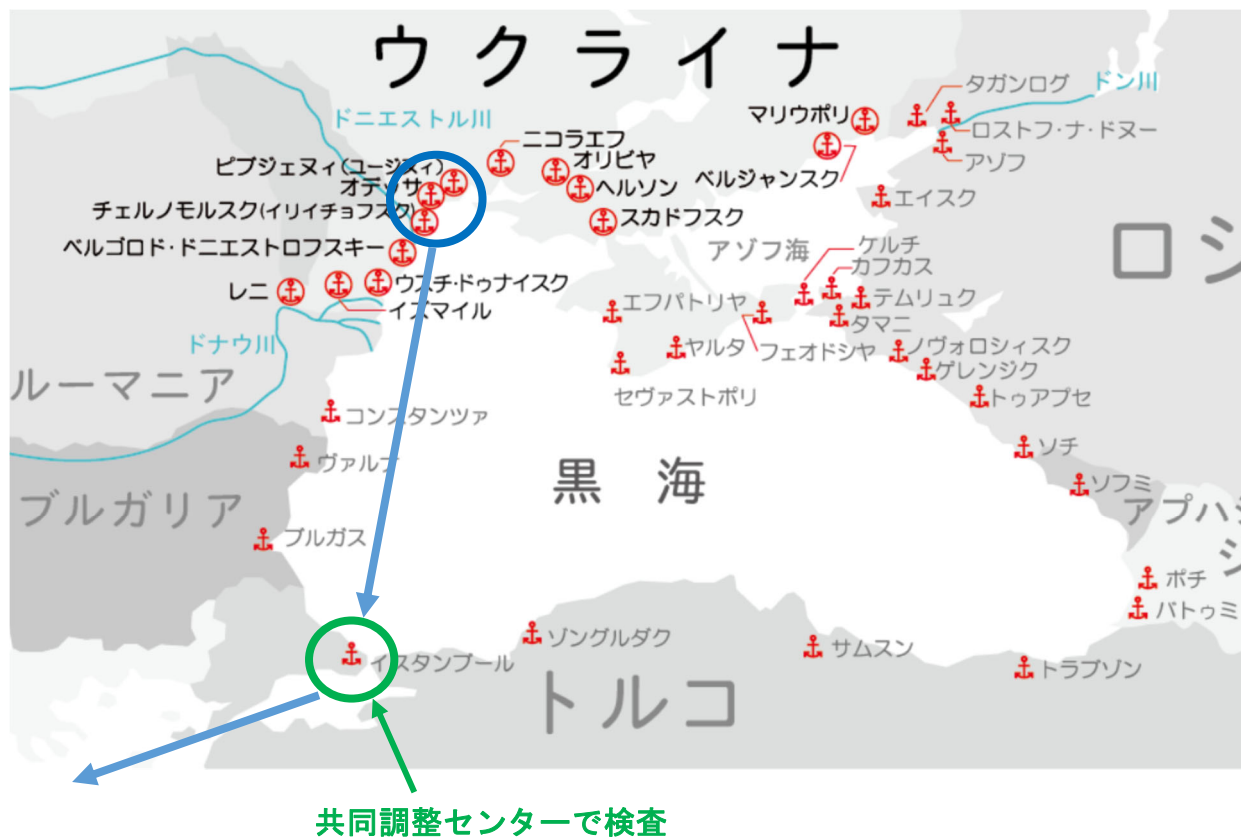
北米では、現在、春小麦、とうもろこし、大豆が作付期から初期生育期を迎えており、おおむね順調である。一方、前年度史上最高の豊作となった豪州でも冬小麦や菜種が作付けから初期生育期を迎えているが、ラニーニャ現象の収束により乾燥傾向となっている。

今後、主産国の天候に加え、ウクライナ情勢などが相場の変動の要因となるとみられるが、特に、米国産とうもろこしが受粉期を迎える7月が、再々延長された黒海穀物イニシアティブの期限と重なることもあり、国際穀物需給や国際相場の動向について引き続き注視が必要である。

＜黒海穀物イニシアティブとロシア産食品・肥料輸出メモランダム＞

黒海穀物イニシアティブ	ロシア産食品・肥料輸出メモランダム
ウクライナの黒海から穀物の安全な輸出を通じて、世界の食料価格を安定化	ロシア産の食品および肥料の世界市場への展開についての協力を通じて、世界の食料生産や価格を安定化
国連・ウクライナ・トルコ・ロシア (国連・ウクライナ・トルコの3者及び 国連・ロシア・トルコの3者でそれぞれ署名)	国連・ロシア
2022年7月22日に120日間合意 (10月29日～11月2日まで一時ロシア撤退表明) 同年11月19日から120日間延長 2023年3月19日以降60日間再延長 (ウクライナ側は120日間延長を主張) 同年5月18日以降60日間再々延長	同左
イスタンブール付近に共同調整センターを設置し、ウクライナ産農産物輸出にかかる入港前後の船舶を検査し、安全運航を保証。 オデーサ、チェルノモルスク、ピブジェヌイ3港を指定	ロシアの穀物や肥料輸出を促進 欧米諸国の経済制裁の影響の除外、ウクライナのオデーサ港からのアンモニアの輸出促進など
2022年8月～2023年4月まで ウクライナ産農産物計で2,931万トン輸出 (ほかに陸路での輸出あり) 45か国向けに輸出(中国、スペイン、トルコなど)	<穀物> 2022年8月～2023年4月まで、ロシア産穀物 4,720万トン輸出(前年同期3,509万トン、33%増) <肥料> 2022年計で、ロシア産肥料193億ドル輸出 (対前年54%増)
ロシアの検査の遅延行為などで滞船発生	ロシア側は欧米の経済制裁で穀物輸出に支障があり、改善が進んでいないとしているが、穀物輸出そのものは順調

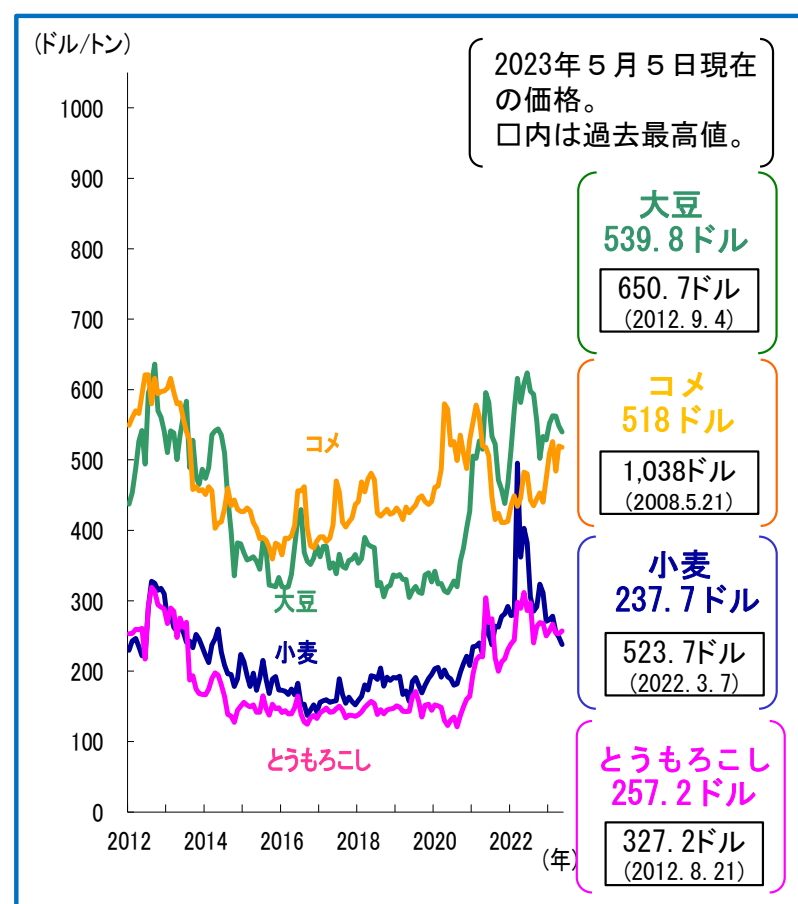
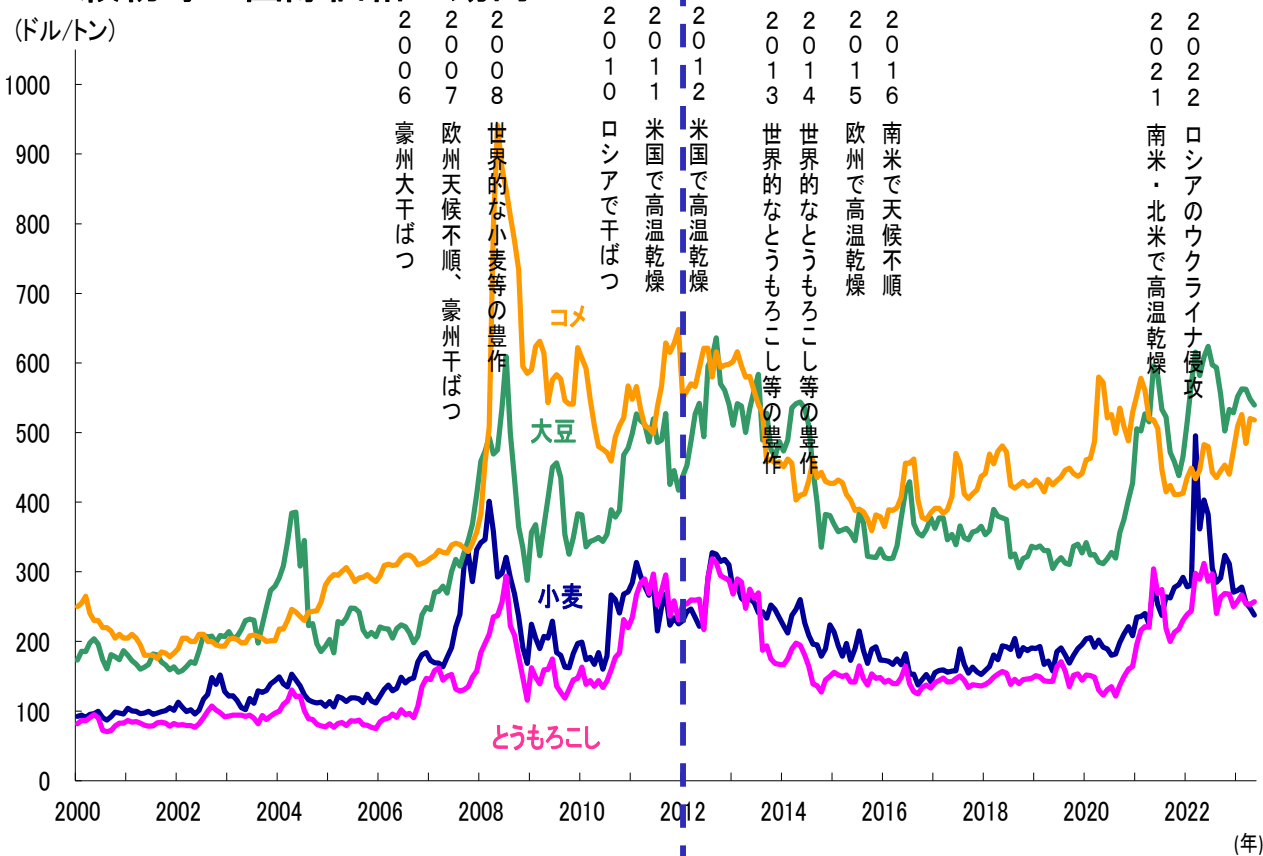
＜黒海港湾地図＞



資料 1 穀物等の国際価格の動向（ドル/トン）

- とうもろこし、大豆が史上最高値を記録した2012年以降、世界的な豊作等から穀物等価格は低下。2020年後半から南米の乾燥、中国の輸入需要の増加、2021年の北米の北部の高温乾燥等により上昇。2022年、ロシアのウクライナ侵攻により、小麦は史上最高値を更新も、4者協議による黒海からの輸出再開などもあり低下。一方で、とうもろこし、大豆は、アルゼンチンの干ばつから依然として高水準。コメは、2013年以降低下も、2020年ベトナムの輸出枠設定等で一時的に上昇。2022年9月以降、インドの輸出規制やインドネシアの需要増等から上昇。
- 穀物等価格は、新興国の畜産物消費の増加を背景とした堅調な需要やエネルギー向け需要に加え、ウクライナ情勢により、2008年以前を上回る水準で推移。

□ 穀物等の国際価格の動向



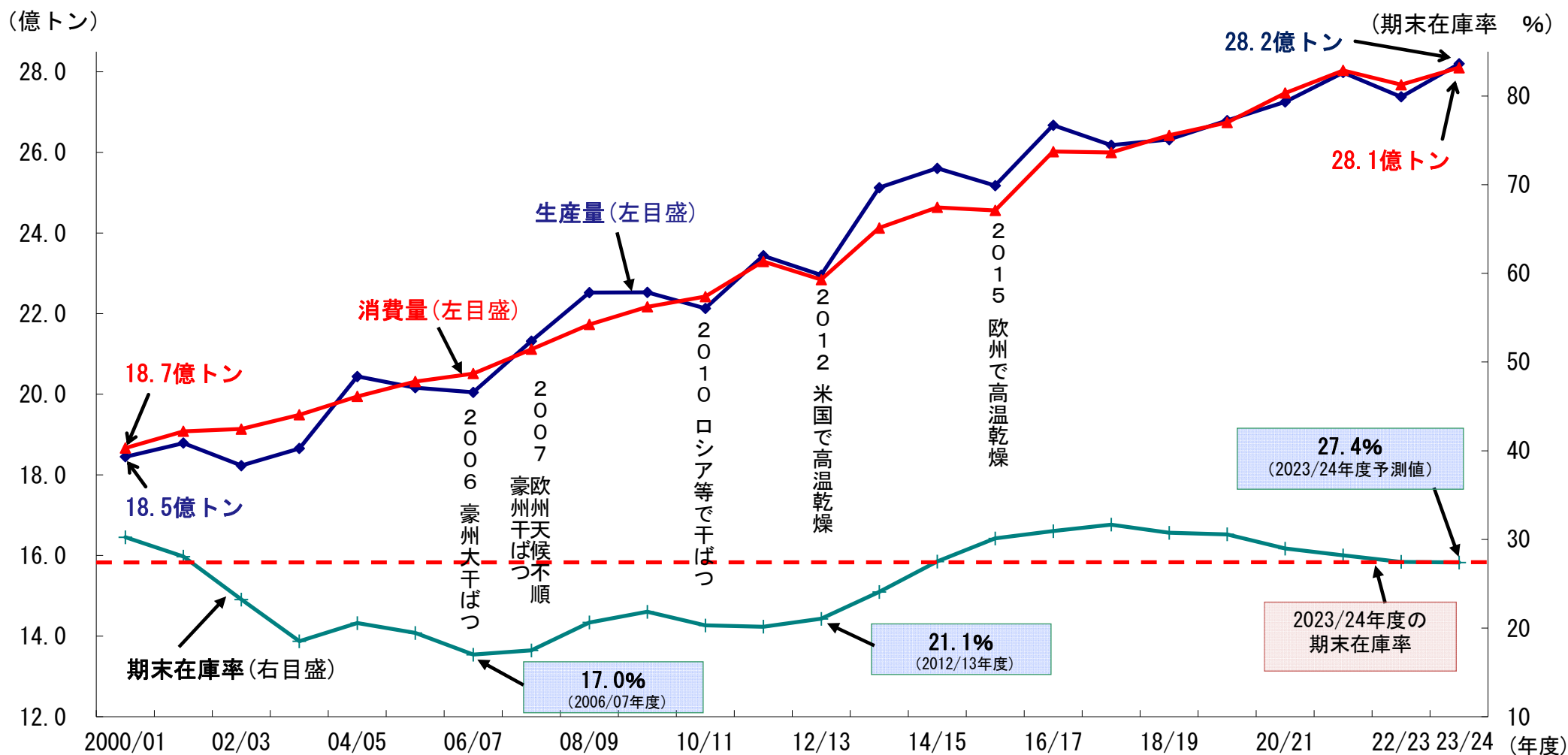
注1：小麦、とうもろこし、大豆は、シカゴ商品取引所の各月第1金曜日の期近終値の価格（セトルメント）である（但し、4月は7日が休場であったため、6日の価格）。コメは、タイ国家貿易取引委員会公表による各月第1水曜日のタイうるち精米100%2等のFOB価格である。

注2：過去最高価格については、コメはタイ国家貿易取引委員会の公表する価格の最高価格、コメ以外はシカゴ商品取引所の全ての取引日における期近終値の最高価格。

資料2 穀物の生産量、消費量、期末在庫率の推移

- 世界の穀物消費量は、途上国の人口増、所得水準の向上等に伴い増加傾向で推移。2023/24年度は、2000/01年度に比べ1.5倍の水準に増加。一方、生産量は、主に単収の伸びにより消費量の増加に対応している。
- 2023/24年度の期末在庫率は、生産量が消費量を下回り、前年度より低下し、27.4%。過去の価格高騰年の2012/13年度(21.1%)を上回る見込み。

□ 穀物(コメ、とうもろこし、小麦、大麦等)の需給の推移

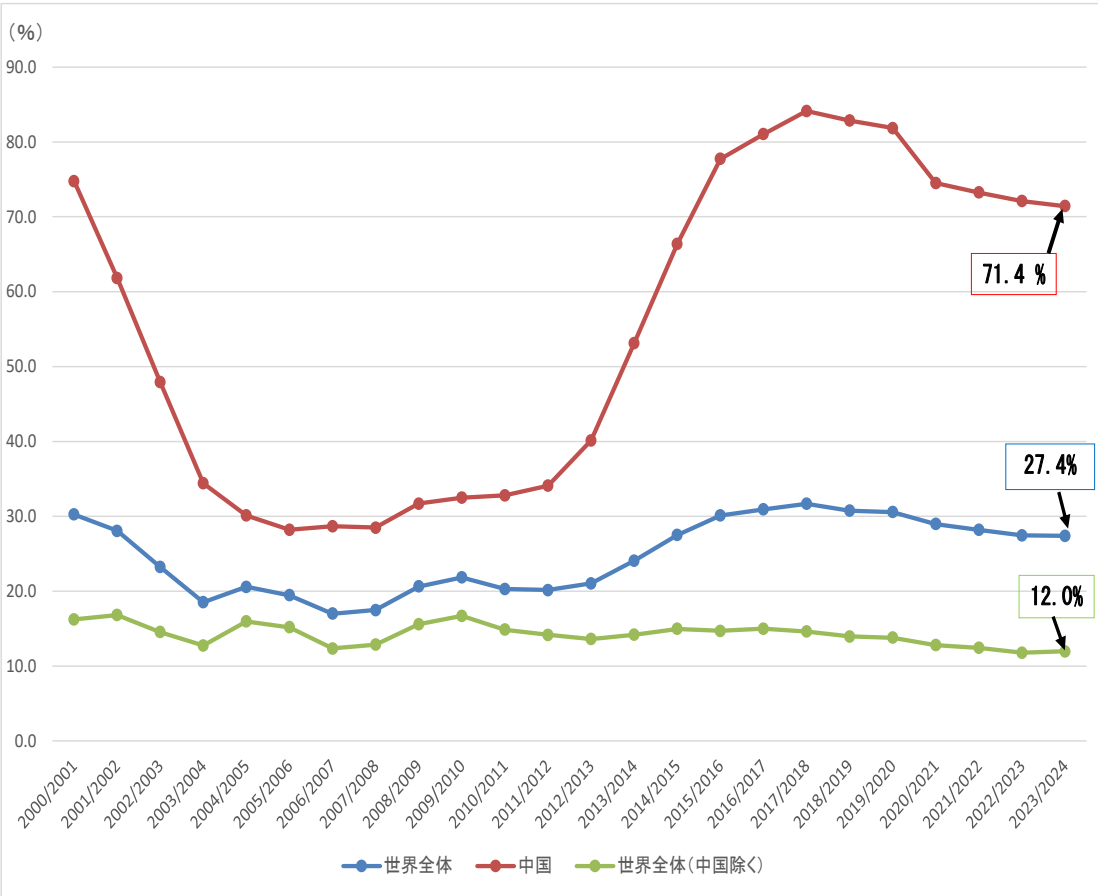


資料：USDA「World Agricultural Supply and Demand Estimates」(May 2023)、「PS&D」

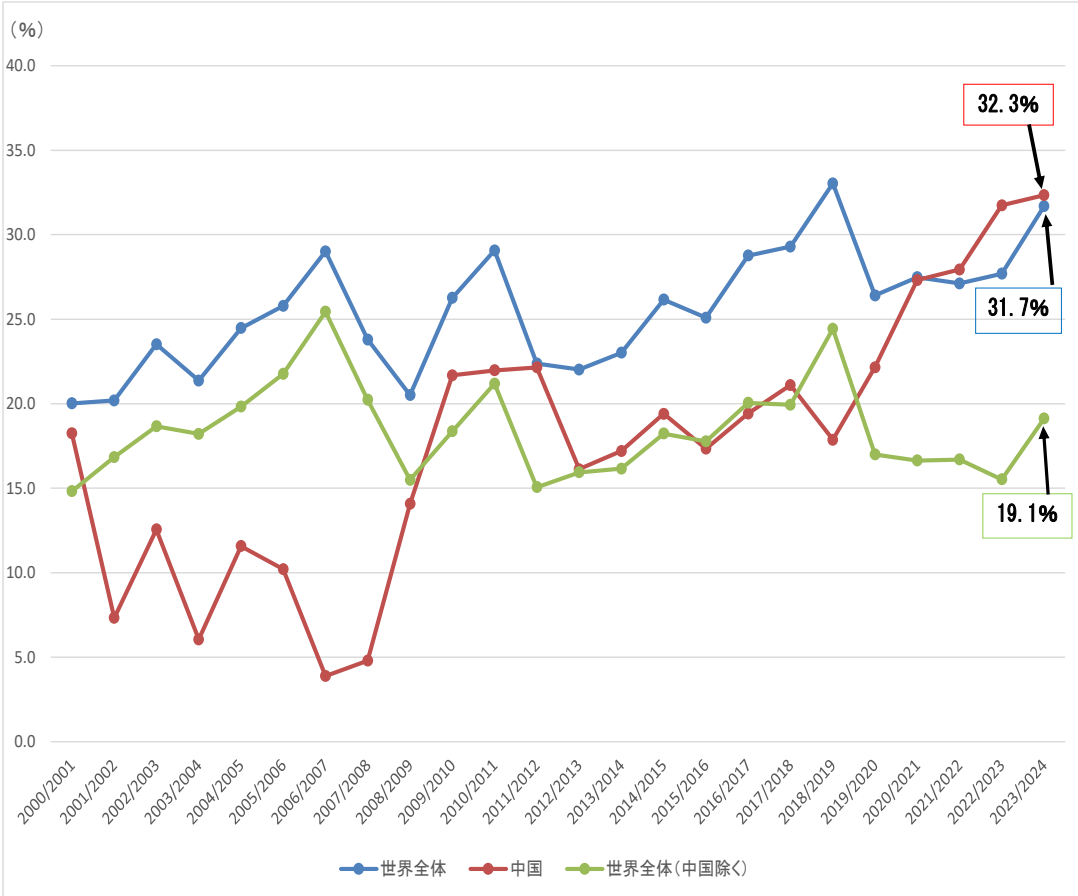
(注) なお、「PS&D」については、最新の公表データを使用している。

資料 3-1 穀物等の期末在庫率の推移（穀物全体、大豆）

○ 穀物全体の期末在庫率の推移



○ 大豆の期末在庫率の推移



資料: 米国農務省「PS&D」(May 12, 2023)

注: 1) 穀物はとうもろこし、小麦、コメ等(大豆除く)。

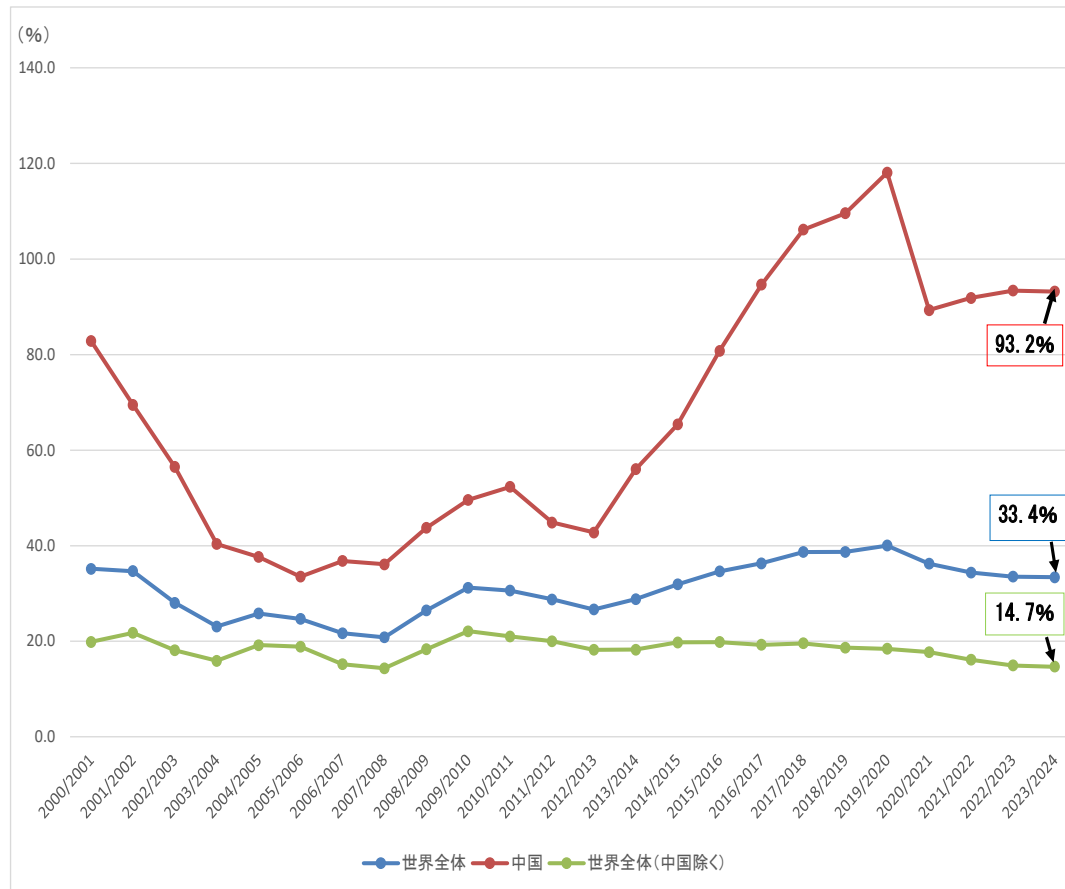
2) 世界の期末在庫率(%) = 期末在庫量 / (消費量 + 輸出量 - 輸入量) × 100 ※ただし大豆については、世界の期末在庫率(%) = 期末在庫量 / 消費量 × 100

3) 中国の期末在庫率(%) = 中国の期末在庫量 / (中国の消費量 + 中国の輸出量) × 100

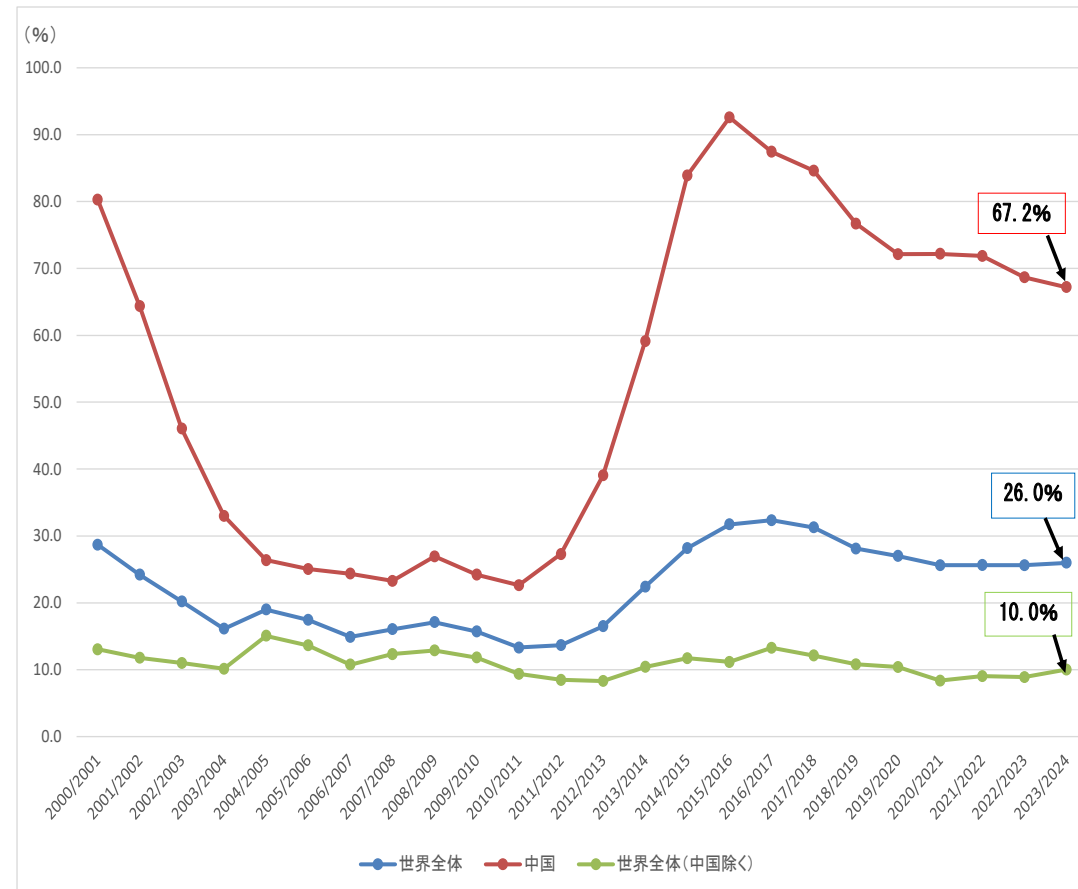
4) 中国除く期末在庫率(%) = 中国除く期末在庫量 / (中国除く消費量 + 中国除く輸出量) × 100

資料 3-2 穀物等の期末在庫率の推移（小麦、とうもろこし）

○ 小麦の期末在庫率の推移



○ とうもろこしの期末在庫率の推移



資料: 米国農務省「PS&D」(May 12, 2023)

注: 1)小麦は、小麦及び小麦粉(小麦換算)の計。

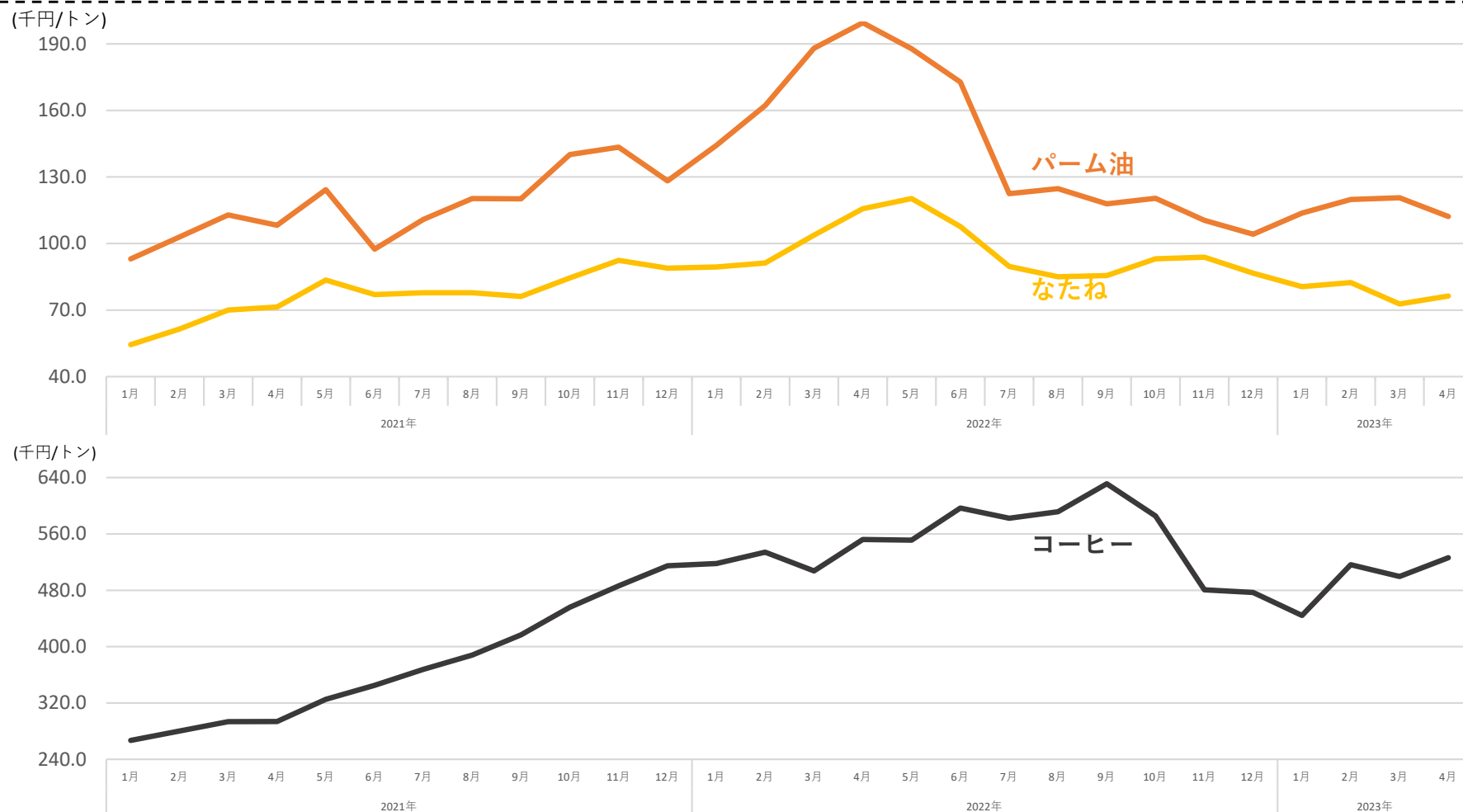
2)世界の期末在庫率(%)=期末在庫量/(消費量+輸出量-輸入量)×100

3)中国の期末在庫率(%)=中国の期末在庫量/(中国の消費量+中国の輸出量)×100

4)中国除く期末在庫率(%)=中国除く期末在庫量/(中国除く消費量+中国除く輸出量)×100

資料 4－1 加工食品の主な輸入原材料（穀物等を除く）の国際価格の動向

- なたね、パーム油について、需要の面では世界的な人口増加や中国等における所得水準の向上による食用油需要の拡大、エネルギー向け需要の増加などが市場価格上昇の要因であった。
- 供給面では、なたねについて、主産地であるカナダでは**2021年に熱波による減産があったが、2022年は回復基調から平年並みの収量に近づいた**。また、パーム油について、インドネシアの輸出禁止措置（**2022年5月23日解除**）があったが、マレーシアの生産量の増加によって供給不足の懸念が払拭された。いずれも前年の高値からは落ち着きが見られるものの、依然高止まりしている。
- コーヒーについて、世界最大の生産国であるブラジルの天候不順や世界的な物流の混乱等供給不足への懸念が強まったこと、需要面ではワクチン接種による経済活動の回復からコーヒー消費量が増加したことにより市場価格が上昇した。その後、消費地のインフレによる景況感の悪化やブラジルでの生産の回復によって市場価格は下降したが、高値が続いている。



2023年5月20日現在
□内は2020年4月以降の最高値。

パーム油
112.1 千円/トン
199.5千円/トン
(2022.4)

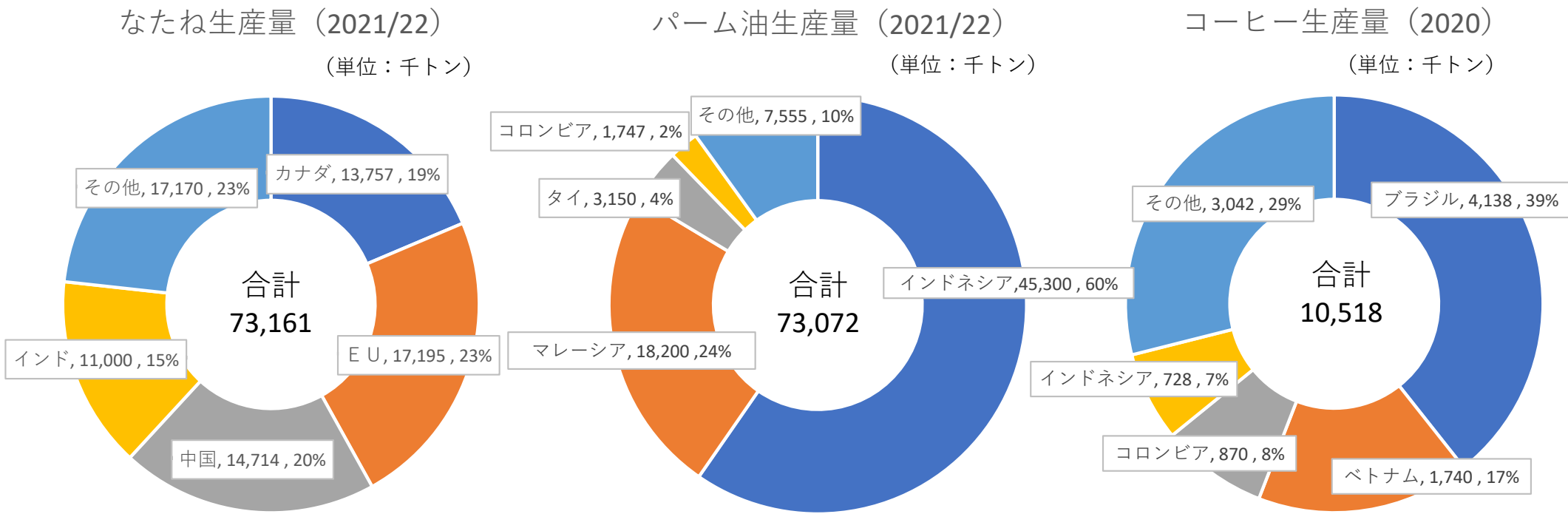
なたね
76.4千円/トン
120.3千円/トン
(2022.5)

コーヒー
526.2千円/トン
631.1千円/トン
(2022.9)

※ なたねの国際価格についてはカナダウィニペグ菜種市場の先物価格（期近物）を、パーム油の国際価格についてはマレーシアパーム油市場の先物価格（期近物）を、コーヒーの国際価格については国際コーヒー機関（ICO）の複合指標価格月次平均を用い、為替レートから円に換算して算出。

資料 4－2 加工食品の主な輸入原材料（穀物等を除く）の生産量及び輸入先

○主要生産国の生産状況



※米国農務省（Oilseeds: World Markets and Trade）

※米国農務省（Oilseeds: World Markets and Trade）

※国際コーヒー機関（ICO）統計資料

○我が国の主な輸入先の状況（単位：千トン（2022年））

なたね	輸入量	割合
カナダ	1,248	59.4%
オーストラリア	853	40.6%
その他	0	0.0%
合計	2,101	100.0%

※財務省「貿易統計」（HSコード：1205）

パーム油	輸入量	割合
マレーシア	500	78.7%
インドネシア	135	21.3%
その他	0	0.0%
合計	635	100.0%

※財務省「貿易統計」（HSコード：1511）

コーヒー	輸入量	割合
ブラジル	112	28.7%
ベトナム	106	27.2%
コロンビア	47	12.1%
その他	125	32.1%
合計	390	100.0%

※財務省「貿易統計」（HSコード：0901.11～0901.12）

資料 4－3 加工食品の主な輸入原材料（穀物等を除く）の国際価格の推移①

①なたね 単位（千円/トン）

	2020年									2021年												2022年												2023年			
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
なたね	34.9	35.2	37.1	37.6	39.2	41.2	42.5	45.0	49.5	54.4	61.5	70.0	71.4	83.6	77.0	77.8	77.9	76.2	84.5	92.4	88.8	89.4	91.2	103.7	115.7	120.3	107.7	89.6	85.0	85.5	93.1	93.8	86.6	80.6	82.4	72.8	76.4
前月比	99.7	100.9	105.4	101.4	104.2	105.1	103.0	106.1	110.0	109.9	113.0	113.9	101.9	117.1	92.2	101.1	100.0	97.8	111.0	109.3	96.2	100.6	102.0	113.8	111.5	104.0	89.5	83.3	94.8	100.6	108.9	100.8	92.3	93.1	102.2	88.3	105.9
前年同月比	92.1	98.4	101.8	102.0	109.7	112.6	112.3	119.6	128.9	136.4	162.7	200.1	204.6	237.4	207.6	206.9	198.5	184.9	199.2	205.2	179.3	164.3	148.3	148.1	162.0	143.9	139.8	115.1	109.1	112.3	110.1	101.5	97.5	90.2	90.4	70.1	66.0

大臣官房新事業・食品産業部食品製造課調べ
注1 カナダウィニペグなたね定期相場の各月の月央値（期近物）から算出

②パーム油 単位（千円/トン）

	2020年									2021年												2022年												2023年			
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
パーム油	57.1	52.1	60.0	65.4	70.1	75.8	75.5	88.8	91.8	93.1	102.9	112.9	108.2	124.2	97.4	110.8	120.3	120.1	140.1	143.4	128.2	144.2	162.2	188.0	199.5	187.8	172.8	122.4	124.7	117.9	120.4	110.4	104.2	113.7	119.9	120.6	112.1
前月比	102.1	91.1	115.3	109.0	107.2	108.1	99.6	117.6	103.4	101.4	110.6	109.7	95.9	114.8	78.4	113.8	108.5	99.9	116.6	102.3	89.4	112.5	112.4	115.9	106.1	94.1	92.0	70.9	101.9	94.5	102.1	91.7	94.4	109.1	105.4	100.7	93.0
前年同月比	100.0	98.9	115.0	129.8	129.3	131.9	135.9	134.6	121.7	117.0	143.8	201.8	189.4	238.6	162.3	169.4	171.5	158.4	185.5	161.5	139.7	155.0	157.5	166.6	184.4	151.2	177.3	110.5	103.7	98.1	85.9	77.0	81.3	78.8	73.9	64.2	56.2

大臣官房新事業・食品産業部食品製造課調べ
注1 マレーシアパーム油定期相場の各月の月央値（期近物）から算出

資料 4－4 加工食品の主な輸入原材料（穀物等を除く）の国際価格の推移②

③コーヒー

単位（千円/トン）

	2020年									2021年												2022年												2023年			
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
コーヒー	257.1	247.9	235.5	241.8	267.7	270.0	244.0	251.9	260.9	266.8	280.2	293.5	293.7	325.2	345.1	367.9	388.1	416.7	455.9	486.3	514.7	517.9	534.1	507.5	552.1	551.2	596.8	582.3	591.6	631.1	585.4	480.6	477.0	444.4	516.3	499.6	526.2
前月比	99.5	96.4	95.0	102.7	110.7	100.9	90.4	103.3	103.6	102.3	105.0	104.7	100.1	110.7	106.1	106.6	105.5	107.4	109.4	106.7	105.8	100.6	103.1	95.0	108.8	99.8	108.3	97.6	101.6	106.7	92.8	82.1	99.2	93.2	116.2	96.8	105.3
前年同月比	111.0	111.4	99.1	98.0	119.0	116.0	105.3	97.4	92.9	104.6	115.4	113.6	114.2	131.2	146.6	152.2	145.0	154.3	186.9	193.0	197.3	194.1	190.6	172.9	188.0	169.5	172.9	158.3	152.4	151.4	128.4	98.8	92.7	85.8	96.7	98.5	95.3

大臣官房新事業・食品産業部食品製造課調べ
 注1 国際コーヒー機関（ICO）の複合指標価格月次平均から算出
 2 ICO複合指標価格は、米国、ドイツ、フランスの3大市場の現物の成約価格を収集しICOの定める方法で4品種ごとの加重平均値を算出したもの。

資料5 食品小売価格の動向

○ 令和5年4月の国内の加工食品の消費者物価指数は107.1～163.0（前年同月比で6.3%～30.1%）の範囲内。

消費者物価指数（総務省） （令和4年10月～令和5年4月）

	H30	H31 (R元)	R2	R3	R4	R4		R5				
品目	平均	平均	平均	平均	平均	11月	12月	1月	2月	3月	4月	上昇率 (前年 同月比)
食パン	100.2	101.1	100.0	99.2	110.3	114.2	114.1	115.0	115.0	114.3	114.8	6.3%
即席めん	95.3	98.5	100.0	100.1	107.6	114.2	111.6	113.1	114.6	113.1	113.9	13.8%
豆腐	98.8	99.1	100.0	101.3	105.3	109.1	109.9	110.3	110.4	112.0	114.5	11.0%
食用油 (キャノーラ油)	101.5	100.9	100.0	106.9	144.4	162.7	162.5	164.0	163.9	164.3	163.0	21.0%
みそ	97.4	99.1	100.0	99.3	101.3	104.9	104.4	104.5	105.9	106.5	107.1	6.4%
マヨネーズ	100.8	100.7	100.0	105.6	125.6	136.1	137.4	137.3	137.2	139.0	148.6	20.0%
チーズ	100.9	101.3	100.0	98.7	107.5	118.6	117.5	119.2	121.4	121.9	133.9	30.1%
バター	99.5	99.9	100.0	99.9	99.2	98.5	98.7	98.6	98.6	98.9	109.8	10.8%
生鮮食品を 除く食料	97.9	99.0	100.0	100.2	104.1	107.9	108.3	108.7	109.4	110.2	111.6	9.0%

注1: 令和2年の平均値を100とした指数で表記。

【参考】 食品価格動向調査（農林水産省） （令和4年10月～令和5年5月）

	H30	H31 (R元)	R2	R3	R4	R4		R5						
品目	平均	平均	平均	平均	平均	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	上昇率 (前月比)	上昇率 (前年 同月比)
食パン	97.9	101.3	100.0	98.6	107.8	111.3	112.2	111.5	110.7	111.3	111.3	111.3	0.0%	6.4%
即席めん	92.4	97.9	100.0	99.2	105.6	110.6	110.6	111.2	111.2	110.6	110.6	111.8	1.1%	12.9%
豆腐	100.1	100.9	100.0	100.6	103.7	107.2	107.6	108.5	108.1	110.2	113.7	114.1	0.4%	11.4%
食用油 (キャノーラ油)	97.9	103.5	100.0	104.1	140.7	161.2	161.2	162.2	162.2	161.9	161.2	161.2	0.0%	23.2%
みそ	96.6	100.4	100.0	99.2	100.1	102.7	102.7	102.3	103.4	103.6	105.2	105.0	-0.2%	5.4%
マヨネーズ	97.9	103.1	100.0	102.2	117.7	128.9	128.3	129.6	128.9	130.3	137.9	142.7	3.5%	21.8%
チーズ	98.6	100.9	100.0	98.1	105.7	115.4	110.9	116.9	118.4	117.9	129.3	130.3	0.8%	24.7%
バター	99.0	99.5	100.0	99.8	99.1	98.6	98.6	98.6	98.6	98.4	108.9	110.3	1.3%	11.1%

注1: 令和2年の平均値を100とした指数で表記。

注2: 調査は原則、各都道府県10店舗で実施。平成30年9月までは週1回、同年10月以降は月1回実施。

注3: 調査結果は調査期間中の平均値で算出。

注4: 令和2年4～5月、令和3年1～3月、同5～9月については、新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の対象都道府県においては調査を中止。そのためそれぞれ前月の値とは接続しない。

資料 6-1 海外の畜産物の需給動向（ALIC提供）

○独立行政法人農畜産業振興機構（ALIC）は毎月25日頃に海外の畜産物の需給動向を公表（月報 畜産の情報）

○2023年6月号（5月25日に公表）の各品目の主な動きは以下の通り

『月報 畜産の情報』

◆牛肉

（米国）肥育牛出荷頭数の減少により、肥育牛価格は依然として堅調を維持

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_002756.html

（EU）牛飼養頭数、牛肉生産量の減少は23年も続く見込み

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_002757.html

（豪州）成牛と畜頭数の増加により、牛肉輸出量も大幅に増加

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_002758.html

（ブラジル）23年の牛肉生産量は2年連続で増加の予測

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_002759.html

◆豚肉

（米国）豚飼養頭数、3年ぶりに前年を上回る

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_002760.html

（カナダ）と畜処理能力の低下を背景に、23年の豚肉生産量は減少の予測

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_002761.html

（中国）と畜頭数の増加を受け、豚肉価格は引き続き低水準で推移

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_002762.html

資料 6-2 海外の畜産物の需給動向（ALIC提供）

◆牛乳・乳製品

（EU）生乳出荷量は増加も、生乳取引価格や乳製品価格はともに下落

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_002763.html

（豪州）生乳生産量の減少が続く中、次年度乳価への注目が高まる

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_002764.html

（NZ）22/23年度の集乳量、前年度を下回る見通し

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_002765.html

◆飼料穀物

（世界：トウモロコシ）アルゼンチンの生産量が5年ぶりに4000万トンを下回る見込み

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_002766.html

（世界：大豆）アルゼンチンは下方修正続くも、ブラジルの増産などで大豆期末在庫は微増

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_002767.html

（米国）米国の輸出量は前年度比25.1%減と前月から据え置き

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_002768.html

（中国）トウモロコシおよび大豆の価格動向

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_002769.html

資料 7 FAO食料価格指数

(2014-16平均=100)



資料:FAO「Food Price Index」(2023.5)より作成

注:穀物はとうもろこし、小麦、コメ等、植物油は大豆油、菜種油、ひまわり油、パーム油等

新連載!!【今月のコラム】

本号より、不定期・新連載として【今月のコラム】をスタートいたします。

本稿は、世界各国・地域の駐在員の方々にご協力をいただき、最新の現地情報をご紹介しますものです。日本とは異なる文化や経済、国土条件等を背景として、それぞれの国や地域における食料の生産、流通、消費の特徴や考え方、また、日本の食料品や文化等に対するイメージなどについてもご紹介いただけたらと思います。

★シンガポールの食料事情①：輸入依存と食料や資源の自給率対策

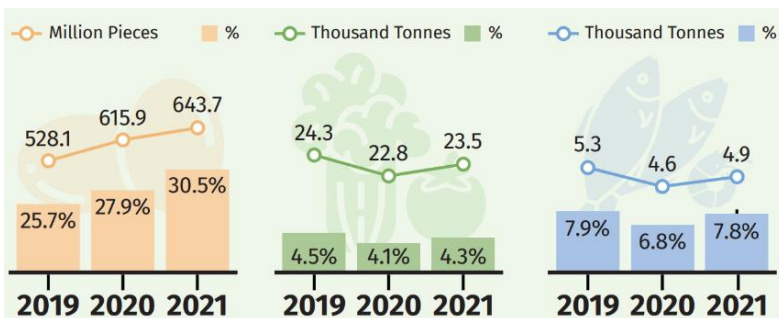
1. 狭い国土と食料問題

さて、皆さんのシンガポールのイメージというと、マーライオン・お金持ち・都市国家、という感じでしょうか。シンガポールは「地図で示すと『赤い点』にしかない小さな国」という揶揄で「レッドドット」とも呼ばれており、広さは日本の東京 23 区ほどしかありません。

その土地に住む約 550 万人の食料を賄うのは容易ではありません。狭い国土であり湿地帯も多く、住宅地や工業地との競合もあり、国内で食料生産に利用できる土地はわずか 1%程度といわれています。日本の農用地は 14%といわれていますので、いかに狭いかが分かります。

その結果、シンガポールの食料自給率は 4%で最も自給出来ている鶏卵でも 30.5%です。その他に高いものでも水産物 3.7%、野菜 4.1%となっており、それ以外の食料はほぼ全量輸入に依存しています。

(シンガポールの鶏卵・野菜・水産物の国内自給率の推移)



2. 食料自給率向上対策

このような状況の下、2019 年に政府は食料自給率を 2030 年に 30%まで向上させる政策「30 by 30」を決定しました。一方、現実的には国内で生産可能な農林水産品は限られますので、現在も比較的国内で生産されている鶏卵・野菜・水産物（魚・エビ養殖）の生産に重点を置きつつ、それらの投資誘致や技術開発を積極的に支援することとしています。

例えば野菜工場や培養肉研究も盛んです。家畜の細胞だけでなくエビやウナギなどの水産物細胞を使った培養肉を研究している企業もあります。加えて、シンガポールでは 2020 年に世界で初めて培養肉の販売が承認され、既に Good Meat 社の培養鶏肉はレストラン「Huber's Butchery」で販売されており一般消費者も食べることができます。他方、残念ながらまだ流通量が少なく月に数回の予約はすぐ埋まってしまう状況です。

(シンガポールの植物工場例)



(Good Meat 社の培養鶏肉)



3. 水・エネルギーの海外依存

食料自給率に対する国民の関心は、日本と同様、ウクライナ情勢による穀物高騰や食料品インフレによって非常に高まりました。例えば、鶏肉は多くをマレーシアから輸入していますが、飼料高により一時的にマレーシアが輸出制限した際は日々その動向が大きく報道されましたが、食料を海外に依存している国としては危機感がより身近に感じられるようです。

加えて、あらゆる物を海外に依存している不安感・危機感が常にこの国に根差しています。シンガポールは降水量は多いですが、国土が狭く山が無い（最も高い標高で 163m）ため、保水力に乏しい土地です。そのため、政府は積極的に貯水池増設や海水淡水化に取り組んできましたが、それでもいまだに国内の飲用水需要の半分はマレーシアからの輸入水に依存しています。

一方で、2003 年からは、下水再生水を逆浸透や紫外線照射などで更に浄化処理した NEWater（ニューウォーター）という飲用再生水でも国内の水需要を補っており、現在既に国内需要の 40%を賄っています。なお、昨年販売されたこの再生水を利用したビール「NEWBrew」も話題となりました。

（シンガポールのクラフトビール会社 Brewerkz が開発した「NEWBrew」）



電力の依存も例外ではありません。シンガポールの全電力の 95%は天然ガス由来で、かつ天然ガスは主にパイプラインによりインドネシア・マレーシアから輸入しています。再生可能エネルギーについても開発に取り組んではいますが、前述のように水資源に乏しいため水力発電は難しい状況です。風力発電、太陽光発電にも取り組んでいますが、赤道直下で気流変動が少ないことや土地制約からあまり成果をあげていないようです。

4. 輸入依存と輸入検疫

多くを輸入に依存しているため、動植物検疫措置は他国と比較して厳しくありません。恐らく東南アジアでは最も寛容だと思えますし、欧米に比べると遥かに輸入しやすく、食品事業者からの輸入トラブルによる相談も他国と比較してとても少ないです。

穀物や野菜など、他国であれば農薬・燻蒸など各種輸入要件が厳しいところも多いですが、その 1 つには、シンガポールは昔から様々な動植物が輸出入されているため、国内の動植物固有種が少ない（既に多くの外来種が普及）ため、生物多様性の保護という考え方が薄いという理由もあります。ただし、肉類など畜産物の検疫は例外でとても厳しく、日本から輸出する牛肉・豚肉などは全て施設認定が必要ですし、加工品も肉が 5%以上含まれるものも同様に認定が必要です。また、個々の輸入品によっては厳格な検疫もあり、日本の場合、生牡蠣や昨年輸入緩和したふぐ加工品が度々検疫で止められる事があります。

5. コメ備蓄義務

最後に、シンガポール政府が行っている唯一の備蓄政策について説明させて頂きたいと思います。シンガポールはコメも全量輸入に依存しており、備蓄制度が設けられています。コメの輸入事業者は企業庁の輸入ライセンスを取得することに加え、備蓄制度（The Rice Stockpile Scheme (RSS)）に参加する義務を負います。具体的には、輸入事業者は輸入量に応じて政府指定倉庫に一定量（精米の場合、月間輸入量の2倍で最低月間輸入量は50トン）を確保しておき、政府から指示がある際に有償で抛出する義務を負います。シンガポールは土地代・倉庫代が高く、この備蓄義務による保管コストを理由にコメ輸入を諦める事業者もあり課題となっております。

（輸入米の保管状況）



今回はシンガポールの国としての食料政策を主に説明させて頂きましたが、次回は、このような状況に対し、シンガポールの消費者はどのような問題意識や関心を持っているのか、普段の食生活ではどのような消費志向を持っているのか、についてお話させて頂ければと思います。

文責：伊藤 哲也

（日本貿易振興機構（ジェトロ）JF00D シンガポール代表）

【データ・画像出典】

- ・シンガポール食品庁「30 by 30」「Singapore Food Statistics 2021」「Rice Stockpile Scheme (RSS)」
<https://www.ourfoodfuture.gov.sg/30by30/>
<https://www.sfa.gov.sg/publications/sgrfs>
<https://rice.sfa.gov.sg/Home/RiceStockpileScheme.aspx>
<https://rice.sfa.gov.sg/Home/RiceStockpileScheme/PermitApplication.aspx>
- ・Good Meat 社ウェブサイト
<https://www.goodmeat.co/butchery>
- ・シンガポール水資源庁「Our Water, Our Future」「NEWater」
<https://www.pub.gov.sg/resources/publications>
<https://www.pub.gov.sg/watersupply/fournationaltaps/newater>
- ・シンガポールエネルギー市場機構
https://www.ema.gov.sg/Piped_Natural_Gas_and_Liquefied_Natural_Gas.aspx
- ・Brewerkz 社ウェブサイト
<https://brewerkz.com/newbrew/>

本コラムは、執筆者が現地活動で得られた情報や公開情報に基づいて作成したものです。あくまで情報提供を目的としたものであり、その正確性、相当性、完全性を保証するものではなく、当省が本コラムに従って決断した行為に起因する損失等に対して責任を負うことはありません。